

ほぼ毎週
発行

労働法大改悪阻止 闘争本部ニュース No.139

No.139 2018.10.09

■ 未来投資会議にて高年齢者雇用などの 検討開始

10月5日に開催された未来投資会議（議長：安倍首相）にて、安倍首相は「65歳以上への継続雇用年齢の引き上げに向けた検討を開始する」と表明しました。

同会議では、第4次産業革命と雇用、地方のテーマで成長戦略について議論を開始し、「年末までに中間報告をとりまとめ、来年夏までに3年間の工程表を含む実行計画を閣議決定する」とのスケジュールも発表されています。

第4次改造内閣の目玉政策とされている全世代型社会保障の実現について、具体的には、継続雇用年齢の引き上げを実現するべく、高年法改正を検討するとともに、新卒一括採用の見直しや中途採用の拡大、労働移動の円滑化といった雇用制度改革の検討が開始されると報じられています（日本経済新聞 2018年10月5日）。

■ 未来投資会議、肝心の構成員は…

未来投資会議とは、2016年9月に設置され、「未来投資に向けた官民対話を発展的に統合した成長戦略の司令塔」と位置付けられているものです。議長に安倍首相、議長代理に麻生財務相（副総理）、副議長に茂木経済再生担当相、菅官房長官、世耕経産相の3名。構成員として、内閣総理大臣が指名する国務大臣、具体的には、石田総務相、根本厚労相、柴山文科相、平井科

学技術担当相、そして過去に生活保護バッシングを行った片山さつき地方創生・女性活躍担当相が指名されています。

民間からは、大企業の代表者の他、学者枠として、株式会社パソナグループ取締役会長を務める竹中平蔵氏が選任されています。

つまり、高年者雇用や労働移動円滑化といった、日本の雇用政策の中核となる政策を決める会議メンバーの中に、労働者側はおろか、労働法学者すらも含まれないどころか、人材ビジネスの大手企業の取締役を学者枠として入れてしまっているのです。今後、同グループの利益に資するだけで、何ら労働者側に実りのない政策が、社会保障増進の名のもとに導入されてしまわれないか、同会議の動向を厳しくチェックしていく必要があるでしょう。

■ 総会は 2018年11月16日～17日 @シャトレ・ゼガトールキングダム サッポロ で開催します！

今年の総会は、札幌で開催です。道幸哲也北海道大学名誉教授から、労働委員会制度についてご講演をいただくなど、充実した企画満載です。託児制度もあります。

被災地である北海道支援のためにも、ぜひご参集ください！

[発信元] 日本労働弁護団

〒101-0062 千代田区神田駿河台3-2-11 联合会館4階
TEL: 03-3251-5363 FAX: 03-3258-6790